

浜銀総研 News Release



2017年6月26日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感改善は一服

—— 企業経営予測調査2017年6月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2017年6月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は前回3月調査と同じ▲9となり、景況感の改善が一服した。もっとも、前回調査における6月末のD. I. の予想は▲16と7ポイントの低下が見込まれており、県内企業には景気の先行きに対して慎重な姿勢がみられていた。今回のD. I. が前回調査から横ばいになったことで、景気の持ち直し基調が維持されていることが確認できたといえよう。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業が▲10と前回調査から4ポイント低下する一方、非製造業は▲9と同2ポイント上昇した。製造業では、電子部品・デバイスと一般機械の景況感が改善したものの、金属製品や鉄鋼・非鉄、電気機械のD. I. が低下した。非製造業では運輸・倉庫などのD. I. が低下したものの、飲食店・宿泊や小売、不動産などの景況感が改善した。

3か月先（2017年9月末）の予想（全産業ベース）については、▲5と6月末実績比4ポイントの上昇を見込む。製造業で0と同10ポイント上昇、非製造業で▲8と同1ポイントの上昇が予想されている。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2017年6月実施

四半期別（第184回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,195 社
(うち製造業 387 社、非製造業 808 社)

回収率 35.1% (回答企業 419 社、うち製造業 166 社、非製造業 253 社)

業況判断D. I.

(2017年6月末)

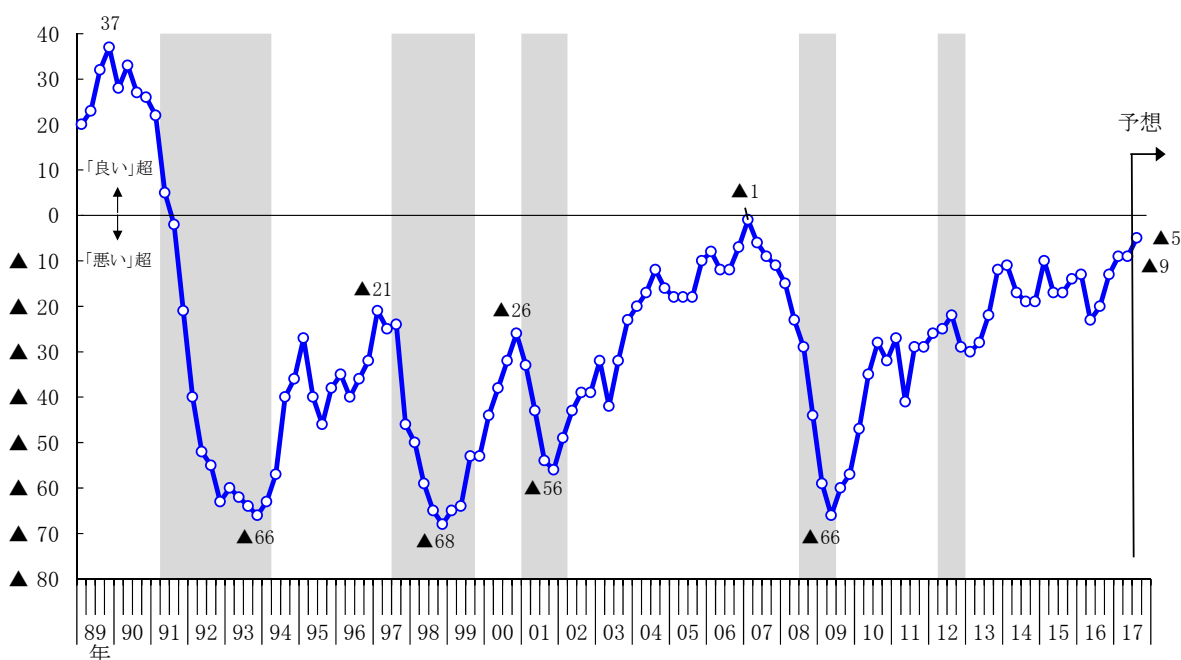
神奈川県内中堅・中小企業の2017年6月末時点における業況判断D. I. (全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%) は前回3月調査と同じ▲9となり、景況感の改善が一服した。もっとも、前回調査における6月末のD. I. の予想は▲16と7ポイントの低下が見込まれており、県内企業には景気の先行きに対して慎重な姿勢がみられていた。今回のD. I. が前回調査から横ばいになったことで、景気の持ち直し基調が維持されていることが確認できたといえよう。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲10と前回調査から4ポイント低下した。業種別には、素材価格上昇の効果により前回3月調査で景況感が大幅に改善していた、金属製品(前回調査：+37→今回調査：+4)や鉄鋼・非鉄(同：0→▲31)などのD. I. が低下した。その一方で、世界的な半導体関連の需要拡大や生産設備増強の動きなどを受けて、電子部品・デバイス(同：▲9→+10)と一般機械(同：▲32→▲13)の景況感は改善した。

業況判断D. I. の推移

業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%

全産業



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。

(注2) シャドーは神奈川県内の景気後退期を示す。

一方、非製造業は前回調査の▲11から▲9へと2ポイント上昇した。業種別には運輸・倉庫（同：+17→▲4）などのD. I. が低下したものの、飲食店・宿泊（同：▲20→+7）や小売（同：▲33→▲22）といった消費関連業種のほか、不動産（同：▲11→+6）などで景況感が改善した。

（3か月先の予想）

2017年9月末時点の業況判断D. I.（全産業ベース）は▲5と6月末実績比4ポイントの上昇が見込まれている。

製造業は0と6月末比10ポイントの上昇が見込まれている。製造業の予想としては、2007年9月調査（+4）以来の水準である。業種別には、鉄鋼・非鉄や電気機械などで大幅なD. I. の上昇が見込まれている。一方、非製造業は▲8と6月末に比べて1ポイントの上昇が見込まれている。業種別には、飲食店・宿泊や不動産などのD. I. が低下するものの、サービスや卸売などの景況感改善が見込まれている。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

（業況判断D. I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%）
（業況判断D. I.：業況が「良い」－「悪い」の回答社数構成比、%）

	2016年 9月末	2016年 12月末	2017年 3月末	2017年 6月末	2017年 9月末 (予想)
全産業	▲20	▲13	▲9	▲9 (▲16)	▲5
製造業	▲25	▲17	▲6	▲10 (▲16)	0
一般機械	▲13	▲24	▲32	▲13 (▲36)	▲10
電気機械	▲27	▲25	▲10	▲22 (▲14)	4
電子部品・デバイス	▲25	▲20	▲9	10 (▲18)	0
輸送機械	▲14	▲24	▲5	▲5 (▲14)	10
食料品	▲15	8	10	10 (20)	10
鉄鋼・非鉄	▲58	▲8	0	▲31 (▲38)	15
金属製品	▲22	5	37	4 (11)	0
非製造業	▲16	▲11	▲11	▲9 (▲16)	▲8
建設	▲7	▲6	3	2 (▲17)	▲3
不動産	▲5	▲11	▲11	6 (▲5)	▲6
運輸・倉庫	0	▲6	17	▲4 (8)	4
卸売	▲22	▲12	▲13	▲12 (▲13)	▲3
小売	▲37	▲23	▲33	▲22 (▲22)	▲22
飲食店・宿泊	▲40	0	▲20	7 (▲27)	▲7
サービス	▲7	▲13	▲17	▲19 (▲25)	▲9

（注）カッコ内は前回2017年3月調査時点における6月末予想である。

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。